



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

オウム真理教死刑囚の死刑執行に対する 〈海外〉メディアの反応

はじめに

7月6日、地下鉄サリン事件等で死刑を言い渡されていたオウム真理教の教祖麻原彰晃（本名松本智津夫）および6人の教団元幹部らの死刑が執行されたことが明らかになった。その後同月26日には残る6人の死刑囚の刑も執行され、オウム事件による死刑囚すべての死刑執行がなされたこととなった。この出来事は日本国内に大変大きな反響をもたらしたが、それに対し海外の目はこれをどう捉えたのだろうか。本稿では、死刑執行に対する海外メディアの反応を、各紙電子版の情報を中心にまとめてみたい。

1. 報道の概要

オウム死刑囚の死刑執行のニュースは、共同通信やロイター、APなどの通信社を通して世界中に伝わった。イスラエルの『ハアレツ』、カタールのアルジャジーラ、デンマークの『ポリティケン』、ブラジルの『オ・グローボ』などまさに全世界にこのニュースは広まった。その主な内容は共通しており、死刑執行の報道に加えオウム真理教とはどんな団体かやオウムが過去に起こした事件、現在の後継団体の存在、日本の死刑制度についての記述が見られる。また、2016年にロシアとモンテネグロでオウム真理教の信者が拘束された事件もたびたび触れられている。[→『ラク便り』71号52頁参照]

中国の「環球網」は、麻原は「邪教集団の教祖」であり、一連の事件は「犯罪史上まれに見る虐殺事件」だと伝えた（産経7/7）。また7月6日付『ゲネラル・アンツァイガー・ボン』掲載のドイツ通信社の記事は、今回の死刑執行を「日本国家の敵の終焉」と呼び、「その攻撃は日本にとって社会的トラウマとなった。彼は安全天国に住んでいるという日本人の信念を破壊した」と記述している。以下、海外報道に特徴的な内容をいくつか紹介する。

2. オウム事件を海外メディアはどう見ているのか

まずオウム真理教および事件をどのような視点から捉えているかである。多くのメディアは、オウム真理教を「Doomsday cult」と表現している。Doomsdayは審判の日を意味し、「終末論的カルト」と訳すことができるだろう。同様の名称で呼ばれる団体としては、集団自殺を起こした米国のブランチ・ダヴィディアンや、同じく集団自殺を行ったフランスの太陽寺院が挙げられる。また『BBC ニュース』7月6日付は、オウムの思想は、「ヒンドゥー教と仏教の信仰を混合し、後には黙示的キリスト教の預言の要素が取り入れられた」と説明している。布教の過程については、信者の多くはエリート大学の学生で、「彼らは学問的な環境と、将来の仕事にプレッシャーを感じていた若者だった。このカルトは彼らにより有意義な人生を約束した」と述べられており、その後「オウムは徐々に偏執狂的終末論カルトに変貌し、世界は間もなく第三次世界大戦に突入し、その時は信者のみが生き残れると信じた」ことや、米国の侵略を警戒していたことがオウムの思想として挙げられている。

とりわけ詳細なのは、米国のネットメディア『デイリー・ビースト』7月9日付の記事である。ここではオウムは「黙示的新仏教カルト」と呼ばれ、教祖麻原の経歴や教団の活動の変遷について語られている。米国への攻撃を計画していたことも言及され、1987年に「オウムUSA」を組織し米国に渡っていたこと、同地で布教を行うと同時に武装とIT技術強化を進めていたことが触れられている。記事は最後に、なぜ執行はこの日だったのかという疑問を挙げ、国会でのカジノ法案の審議やスキャンダルから目を反らす意図があるのではないかと推測している。

別の視点からの分析もある。フランス語ニュースサイト「ラ・ヌーヴェル・トリビューヌ」7月6日付は、オウムを「テロリスト」とし、現在のテロ組織と比較している。「オウムの手法は現在のテロ組織の用いる手段とは大きく異なっていた。爆弾はなく、自爆も行わない。この日本のセクトは科学的な殺人によって際立っている」。また、オウムが信者をコントロールする技術を有しており、信者を集めるために不満を利用し、恐怖を煽っていたが、これは現在のテロリストと同じ手法だという。記事は「私たちの国家は、テロリズムへの対処は単なる軍事的な問題ではないことを理解しなければならない」と締めくくられ、より社会的・教育的な対策が推奨されている。

日本宗教の特徴を踏まえた分析もある。『ウエスト・フランス』7月24日付は日本では神道、儒教、仏教がそれぞれ人生の別の側面を扱っており、人々を罰する一神教の神は存在しないと述べている。「日本人にとって、そのような神に最も近いものが彼らの社会である。彼らの目には、社会のみが善悪を規定することができる」のであり、麻原はその社会を破壊しようとしたが、そのような人物は西洋では反キリストと呼ばれるとしている。

3. 死刑制度への批判

各紙の注目が集中したのはとりわけ死刑制度についてである。「このアジアの国は米国と並んで、自国民を殺す2つの民主国家の1つである(『ザ・サン』7月6日付)」といった表現はしばしば見られる。死刑制度そのものへの関心も高く、同記事では死刑執行の手続きや方法、1975年からの執行人数などが詳細に調べ上げられている。

今回の死刑執行を受けて、死刑制度への反対の声が各所から上がった。ドイツ政府は死刑は「非人道的で残酷な刑だ」と批判する声明を出した。EUの駐日大使も「いかなる状況下でも極刑の使用に強くまた明確に反対」と述べ、国連人権高等弁務官事務所の報道官は「死刑がほかの刑罰より犯罪抑止になるということではなく、執行は遺憾だ」とコメントした。さらに人権団体アムネスティ・インターナショナルは「オウム真理教による犯行は卑劣で、罰せられるのは当然だが、死刑が答えではない」と批判している(日経7/7)。加えて、直接のコメントはないものの、ローマ教皇庁もカトリックの教理問答書を改訂し、「死刑は人間の不可侵性と尊厳への攻撃であり、容認できない」と明記したことを8月に発表した。[→バチカン参照]

メディアも死刑に反対する意見が多い。7月7日付の仏『フィガロ』紙は、駐日EU代表部が出した死刑批判の声明が日本ではインターネット上で罵詈雑言を浴びると報じ、日本で死刑反対論が起らないことに対する驚きを表明した。また、7月6日付の仏『レゼキュー』紙電子版も、日本の死刑制度を「とりわけ残忍」と表現しつつ、にもかかわらず「世論は常に死刑を支持」と報じた(産経7/16)。いっそう批判的なのがスイスの『ザンクトガレン・タークブラット』紙7月27日付であり、死刑の過程を「非人道的」とした上で、日本の法務大臣の中には仏

教的信念のために死刑を行わなかった人物もいるが、現在の上川陽子法務大臣は多くの死刑を執行してきたと述べている。そして今回の一斉執行は、天皇の代替わりと東京オリンピックの前に終える必要があったために行われたという政治的意図を読み取っている。

さらに『フランス24』9月7日付のAFP通信による「残酷だが支持される罰：日本の死刑」という記事では、刑務官の負担や国際社会の批判に触れ、「政府は死刑を存続させる理由として公共の幅広い支持を挙げている。しかし死刑プロセスは隠されており、公的議論はほとんど存在しない」と述べる。政府が根拠とする8割が死刑を支持しているという統計に関しても、執行猶予なしの終身刑を代わりに導入することは38%が支持しているという。この代替案への支持は高まっているが、政府が変更を検討している様子は一切見られないとしている。

4. ロシアでのオウム真理教に関する報道

ロシアには地下鉄サリン事件当時、日本国内を上回る数のオウム真理教信者がいたとされる。宗教学者の井上まどかはその数は4万人を超えるという説があったことを「ロシアにおけるオウム真理教」（宗教情報リサーチセンター編『情報時代のオウム真理教』所収）という論文で紹介している。事件後オウム真理教はすぐ活動が禁止され、1995年4月には宗教法人としての登録を抹消された。こうした経緯があるが、ロシアでの報道での反応はどうであったか。

オウム真理教の元代表である松本智津夫死刑囚の死刑執行を受けてロシアでは7月6日、主要メディアが一斉に速報を流した。国営ロシア通信は「90年代のロシアのイデオロギーの空白が布教をたやすくした」という政治学者の見解を紹介し、「同様の組織が生まれる危険を常に覚えておかなければならない」とコメントした（日経7/7ほか）。

評論家の佐藤優氏はオウム事件をきっかけにロシアに「宗教的（精神的）安全保障」という概念ができたことを紹介し、ソ連崩壊前後、「オウム真理教を含むさまざまな危険な宗教が若者に影響を与えた」教訓から、「中高校生、大学生に宗教に関する教育を行い、危険な宗教に対する耐性をつけさせている」と説明した（産経7/15）。

5. 韓国でのオウム真理教に関する報道

ここにはこの事件にもっとも敏感に反応していると考えられる韓国メディアの反応をまとめるが、全体の論調は他の国のものと一致している。韓国のインターネットサイト「Daum（ダウム）」で「オウム真理教」というキーワードで検索し、ニュース欄で2018年7～9月までの期間で絞ると、324件の記事が得られた。麻原彰晃を含む7名の死刑が実行された7月6日には、速報を含めて死刑執行を伝える記事は152件あり、7月26日に6名の死刑執行を伝えた記事は54件ある。その主な内容は、死刑が執行されたこと、オウム真理教とは何か、1995年のサリン事件の発生と被害者数などの簡単な紹介である。記事を取り扱っている報道機関は、地上波の主な報道局であるKBS、SBS、MBCと総合編成チャンネルのJTBC、MBN、TV朝鮮など、総合新聞社の『朝鮮日報』『京郷新聞』『東亜日報』『中央日報』『韓国日報』『ハンギョレ』など、経済紙『毎日経済』『ソウル経済』など、インターネットサイトまで幅広い。

韓国の報道も、死刑制度についての記事が目立つ。まず、日本国内で死刑制度の存廃について論争があることを伝え、死刑制度の支持が58%に対して廃止は7%に留まるというNHKの世論調査を紹介している。韓国の死刑制度について言及している報道もある。2018年8月2日のKBSニュースでは、日本で1ヶ月の間に13名もの死刑が執行されたことを受けて、

「韓国でも中断された死刑執行を再開すべきだ」という声が出ていることを報じた。韓国では1997年12月30日に23名の死刑が執行されたのが最後であり、95年と97年の死刑関連ニュース映像が報道された。韓国ではそれ以降に死刑執行はないため、事実上死刑制度廃止国家と分類されているが、文大統領政府は、来る12月に世界人権宣言70周年を記念し、「死刑制度モラトリアム」を発表する計画だと伝えた。

韓国ギャラップが8月21～23日に全国19歳以上の男女1,001名を対象に行った世論調査で、死刑制度の存廃についての結果を参照すると、「死刑制度を維持すべき」69%、「廃止すべき」22%、「保留」が10%で、死刑制度の存続について日本より高い比率を見せる。死刑制度の存廃の世論調査の結果は、調査当時の凶悪犯罪の発生状況に影響されると述べられている。

他には、以下のような記事がある。日本に派遣された特派員による記事で、麻原彰晃の遺骨の行方を伝えた報道、死刑囚の反省文、遺言などを伝えたもの。また、死刑制度は受刑者と刑務官、両方に精神的な苦痛を与えていると指摘した記事（時事通信とジャパントイムズ9月13日）。韓国でも人気のある村上春樹に言及した記事があるが、そこでは村上春樹の死刑に関する考えを取り扱った記事（7月29日毎日新聞の社説紹介）と2010年に出版された韓国語翻訳本『Underground』について触れ、村上春樹のサリン事件の被害者に対する姿勢を紹介した記事などがある。

また、東京特派員による「まだ終わってない。“オウム真理教事件”」というタイトルのコラムがあり、円仏教文人協会の名誉会長が仏教徒の立場から、オウム真理教という邪教によって普通の人々が殺人鬼になったのであり、自然な死ではない人為的な死はあってはならないと語るコラムもある。（本節、李和珍担当）

おわりに

多くの海外メディアがオウム死刑囚の死刑執行を一斉に取り上げたことは、一連のオウム事件が「日本社会を揺るがす」ものであったという国際的な認識を反映しているといえるだろう。それと同時に、死刑という制度自体がとくに西欧諸国からするといかに例外的なものかについても、当てられた焦点から伝わってくる。加えて、前述の「ラ・ヌーヴェル・トリビューヌ」のようにオウムを現代のテロ組織と比較して、その対策を立てようとする姿勢もまた、注目に値するものである。

[文責：藤井修平]